

第9章 ICTオフィス環境整備事業

1 事業の目的

スマートシティ会津若松の取組みの一環として、ICT専門大学である公立大学法人会津大学が立地しているなど本市の特色を最大限に生かし、首都圏からの新たな人の流れと雇用の場の創出、若年層の地元定着から、地域活力の維持向上を目的に、首都圏並みの魅力的なオフィス環境を整備し、ICT関連企業の集積を図るICTオフィス環境整備事業に取り組んでいます。

また、事業用地は平成28年12月に市が取得した「JT跡地」とし、中心市街地の賑わい創出、地域経済の活性化を同時に図っていきます。

2 事業の概要

(1) 事業手法

○ 官民連携事業

市が公募プロポーザル方式により選定した民間事業者（※1）が計画し整備するICTオフィスを市と民間事業者とが共有（※2）し連携して事業推進を図る。施設の維持管理・運営は民間事業者が主体的に担う。

※1 株式会社AiYUMU（アユム）

※2 共有持分 株式会社AiYUMU 54/100 : 市 46/100

(2) 事業地 会津若松市東栄町118番（敷地面積 9,496.97㎡）

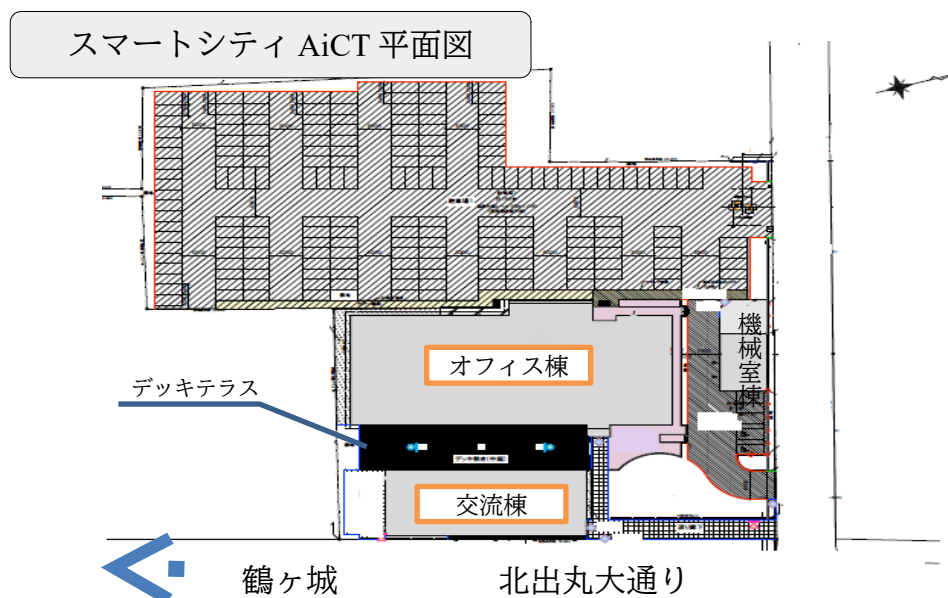
(3) 主な施設

	構造	建築延べ面積	備考
①オフィス棟	鉄骨造4階建	4,679.00㎡	約500人規模を想定
②交流棟	木造平家建	541.79㎡	cafe&bar併設
③機械室棟	鉄筋コンクリート造2階建	221.00㎡	

(4) 事業期間 平成29年5月22日から22年

(5) エリア総称 スマートシティAiCT（アイクト）

平成30年に一般公募を行い、スマートシティAiCT（アイクト）に決定。スマートシティAiCTとは、会津ICTの略ですが、AiCTの「A」には、AiZU、AI、Advance（前進、進出）などの意味合いが込められている。



3 オフィス棟・ICT関連企業の集積状況

令和4年4月1日現在

	企業名（首都圏等）
1	アクセンチュア(株)
2	TIS(株)
3	三菱商事(株)
4	日本電気(株)
5	SAP ジャパン(株)
6	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング(株)
7	凸版印刷(株)
8	バンブージャパン(株)
9	ソフトバンク(株)
10	(株)エムアイメイズ
11	(株)イクシング
12	東芝データ(株)
13	セイコーエプソン(株)
14	ニューラルポケット(株)
15	日本マイクロソフト(株)
16	オリックス自動車(株)
17	(株)ブリスコラ
18	出光興産(株)
19	(株)東海理化
20	三井住友海上火災保険(株)
21	パナソニック(株)
22	SOMPO ホールディングス(株)
23	コスモ石油ホールディングス(株)

	企業名（首都圏等）
24	東北電力(株)
25	東日本電信電話(株)
26	住友生命保険(相)
27	明治安田生命保険(相)
28	日本ヒューレット・パッカード(合)
29	CCCマーケティング(株)
	企業名（県内）
30	(株)エフコム
31	(株)エヌ・エス・シー
32	(株)デザイニウム
33	會津アクティバートアソシエーション(株)
34	(株)アイザック
35	(株)会津ラボ
36	(株)オノヤ

先端 ICT 関連産業・企業集積を目的とした地方におけるオフィスビル整備

交流棟

- ① 入居企業、会津大学、地元企業等の
イノベーションスペース
- ② 賑わいなどのエリアマネジメント機能
- ③ スマートシティの発信・実証

オフィス棟（約 500 名規模）

- ・ 首都圏等からの移転企業の入居スペース
- ・ 高付加価値部門（データ分析や IoT 関連）などの
ICT 関連企業が入居

平成 31 年 4 月 22 日に開所し、ICT 関連企業が入居



- アナリティクス
- AI・ロボティクス
- セキュリティ
- ビッグデータ
- ブロックチェーン

本エリアの通称である“AICT（アイト）”は「会津 ICT」の略であるとともに、「A」には AI、Advance（前進、進出）などの意味を含む。

入居企業 × 会津大学 × 地元企業 × 地域住民により、先端 IoT・ICT 実証・実装事業を展開

+ 地域活性化 + 交流・定住人口の増加 ⇒ 地域課題解決モデルの創出